平成２１年度事業報告書

財団法人　日本医薬情報センター
（ＪＡＰＩＣ）

平成21年度事業報告並びに決算報告概要

（財）日本医薬情報センター（JAPIC）

Ⅰ．はじめに

平成21年度は「第三期中期3ヵ年計画」の2年目である。事業計画の重点施策として「JAPIC現事業の充実」、「JAPICデータベースの拡大」及び「JAPICの情報普及及び知名度向上」の3施策を挙げた。この事業計画に基づいた重点事業及びその他の事業の現況は以下のとおりである。

Ⅱ．平成21年度の重点事業

１．JAPICの現事業の一層の発展のための事業

１）添付文書データ（含病名データ）の拡充

添付文書データをより普及させるため、既存データに加え「禁忌」、「相互作用」、「用法用量」の個別データの構築を終了し、10月末より普及に入った。なお、昨年度構築した「新添付文書管理システム」は順調に稼動している。

昨年度構築した「病名データ管理システム」を活用し、「医薬品と対応病名検索システム(病名ナビ)」（WAN版、LAN版）として昨年3月より医療機関に提供を開始し普及活動を行っている。その一部データについては医療のIT化の一助となるよう「効能効果の対応標準病名」として4月に無償公開した。また病名データについて、効能効果に対応する標準病名を充実させるためにver.3.0として改訂作業を行っている。

「医療用医薬品集」冊子は例年より1ケ月早く8月1日に発刊し、また「一般用医薬品集」の冊子は例年どおり9月に発刊した。「医療用医薬品集」の普及数は4～5年前と比して低下しているが、下げ止まりにすべく普及に努めている。昨年6月から一般用医薬品の新販売制度がスタートしたこともあり、一般用医薬品集のみのCD-ROMを制作して「OTC医薬品CD-ROM」として9月末に提供した。

昨年度から「医療用医薬品承認情報データベース」の内容を充実させるために過去の資料の整理、調査に取り組み、1931年以降のデータについて整備した。一部承認日、承認番号の欠損もあるが、有用なデータ集として医薬関係者に提供いたしたい。

２）医薬文献・学会情報（JAPIC-Q，Q Plus，QX等）の改善・拡充

現在のJAPIC-Qサービスは当財団の主力事業であり、140機関に利用された。今後のQサービスの向上・発展のためシステムの再構築（PhaDoMs3として）を行い、平成22年3月末に開発を完了した。こうしたシステム改良による業務の効率化により平成22年度からの料金の一部項目を廃止し、値下げを行うこととした。

なお、QXサービスについては、11月に開催したユーザー会でも個別の依頼業務の要望が出てきており、それらに対応するよう準備を行っている。

３）海外規制措置情報 JAPIC Daily Mail及びRegulations Viewの拡充・普及

JDMについてはユーザー数が144機関とここ数年安定している。20年度に開発を決定したJDMのシステム改良が6月初めに完成し、試行期間を経て7月よりJDMエクストラサービスを開始した。このサービスは顧客の登録薬剤の検索を自動的に行い、JDM本送信の後に提供するもので、ユーザーから好評を得ており、現在20機関が利用している。

なお、Regulations Viewについては本年度より月1回から2回配信に切り替えサービスを向上させた。

また、現今の海外医薬情報冊子「医薬関連情報」の内容を大幅に刷新し、新たな海外文献の安全性情報を加え、4月からは新刊を発行することとしている。

２．JAPICデータベースの拡大

安全性情報提供の拡大の一環としてFDAの大規模有害事象症例報告データベース「AERS」のデータ整備を行った。データベースシステムはすでに構築を終了し、一部改修を行った。この改修によりMedDRAの基本語（PT）でのシグナル検出に加え、PTのグルーピング（SMQ）でのシグナル検出が可能となった。FDAの公開データが膨大（13年分で約320万件）、かつ未整備なものが含まれており重複データの除去や医薬品名の名寄せ作業等データの品質を高める整備に時間がかかったが、2004年以降のデータについては11月に終了した。1997～2003年のデータを整備中であり、平成22年4月中旬に終了予定である。JAPIC AERSが完成されると、市販後安全性対策や研究開発に貢献できるものと期待している。今後完成させると共にユーザーに対するサービス内容の検討を行いユーザーの開拓を図っていきたい。また、（独）医薬品医療機器総合機構が公開している「副作用が疑われる症例報告」の平成16年以降のデータについても、同様にデータベース化を進めている。

医薬品情報提供サイトの構築については、20年度より「医薬品情報ナビ」としてサービスを開始し、本年度も更に必要と考えられる情報を順次リンクした。現在、海外添付文書、海外医薬品集、海外文献、患者向け医薬品情報、臨床試験情報や化学物質・中毒情報等の参考情報等有用と思われる116ケ所にリンクしている。これにより、JAPICのホームページに入ればそこから諸々の情報元にアクセスできるので、ユーザーには重宝されている。

３．JAPICの情報普及および知名度向上

JAPICの主要事業であるQサービス、JDM、添付文書データ、病名データ等については、良質なデータを安定的に提供することに努めた。

JAPICの情報提供は、時代の要請から電子データの普及にも注力した。特に「病名データベース」は21年3月に提供を開始した「LAN版」、「WAN版」と共に普及を図っている。なお、4月より無償で一般公開した「効能効果の対応標準病名」は3月時点で登録者数が2,000以上と毎月伸長している。また、既存の「添付文書データ」は21年度に構築した「相互作用」、「用法用量」、「禁忌」のデータと併せて普及を図っており、「病名データ」も含めた普及数は前年比＋20％の目標に対し、現在＋39％である。医薬品集のCD-ROMでの利用者数は、ほぼ前年並みの見通しとなっている。

7月より新たにサービスを開始したJDMエクストラサービスについては今年度目標のユーザー数20機関に対して現在20機関であり、目標をクリアしている。

QXサービス、Regulations Viewについてはユーザー数は前年と同じであった。

書籍については、JAPIC「医療用医薬品集」を例年より1ケ月早く8月1日に発刊し、「一般用医薬品集」は9月1日に発刊した。JAPIC直販分のみしか判明していないが前者は前年対比－5%、後者は改正薬事法の施行がありOTC薬の販売法の整備もあったこともあり＋29%と伸長した。また「医療用医薬品集普及新版2009」は＋65%であった。

「重篤副作用疾患別対応マニュアル」は5月25日に公表された20マニュアルを纏めて第3集として7月末に発刊した。第3集および第1集、第2集も継続して普及が伸長しており3集の合計では2万冊以上となった。

「日本の新薬」は平成20年に承認された55品目を31～35巻に分け8月末に刊行した。

JAPICホームページについては、平成21年4月に画面を改修し、ユーザーが使いやすいようにした。具体的には「効能効果の対応標準病名」、「医薬品類似名称検索」、「学会開催情報」をTop画面からもアクセスできるようにした。iyakuSearch自体のアクセス数は、前年度に比して21%アクセス数が伸び，目標の＋20%をクリアしている。

A～F会員数は現状以上の維持に努め、ほぼ前年並に確保できた。G会員は、引き続き増加に努め前年に比べ＋13となった。

Ⅲ．平成21年度の一般事業

重点事業以外にもJAPICが扱っている諸々の医薬品情報データについては、継続して情報の収集・加工・提供事業を行いメンテナンスに努めた。医療用・一般用医薬品の添付文書の収集･更新や提供を行い、また生物由来製品の感染症情報についても例年どおり情報を収集し提供した。更に「JAPICDOC（医薬文献情報データベース）」等のデータベースを提供した。

一方、会員だけではなく一般向け情報提供活動として、医薬情報講座、薬事研究会、一般講演会を開催し、図書館では閲覧、情報提供等のサービスを実施した。同時にiyakuSearchを通じてWebでのJAPIC情報の普及に努めた。詳細は一般事業報告に記述する。

Ⅳ．平成21年度決算概要

平成21年度における収入の合計額は18.5億円と前年度に比べて2.8億円増加した。主な要因は医薬文献・学会情報速報サービス（JAPIC-Q）に使用する基幹システム等の開発のため、特定資産取崩収入1.9億円を計上したことによるものである。事業収入、会費収入は概ね前年並みである。

一方、支出の合計額は24.6億円と前年度に比べて5.4億円増加した。この増加要因の大半は、基本財産等を8.2億円積み増したことによるものである。事業費支出等は前述の医薬文献・学会情報速報サービス（JAPIC-Q）のシステム開発や新規事業等により前年比1.3億円増加した。この結果、収支差額は6.1億円と大幅な支出超過であるが、前述のとおり8.2億円は内部の積み立てであり、概ね順調な決算である。

Ⅴ．今後の課題

ここ数年JAPICでは既存事業の改善を行い効率的に遂行できるようにし、また新規事業についても積極的に取り組み、その結果ユーザーに提供できるサービスも増えてきた。しかしながら、普及の面では満足できる状況ではない。JAPICの情報はどの医療関係者を対象にすべきかより明確にして、また目的とした対象者にどの程度浸透しているかも吟味し、その結果を整理して、今後の情報加工、普及の方針を検討いたしたい。

また、平成20年12月より公益法人制度改革に伴う認定申請が始まっている。申請した法人はまだ少ないが、当財団として移行すべき法人については、平成22年2月の企画運営会議、平成22年3月の理事会、評議員会で討議した結果、一般財団法人の認可申請をすることを決定した。新法人としての事業目的、理念、運営・統治形態等について案を策定し諸手続きを進めていきたい。

Ⅵ. まとめ

平成21年度は第三期中期3ヵ年計画の2年目として、重点3施策を中心に事業を遂行し、ほぼ目標を達成することができた。主要事業であるJAPIC-QサービスやJDMは順調に推移し、また添付文書情報、病名データ等電子データの普及も徐々にではあるが伸長している。更に「OTC医薬品CD-ROM」の発刊や「JDMエクストラサービス」の開始等、世の中のニーズに応じたタイムリーな情報提供を行った。今後、既存事業と新規事業を一層充実させ、情報データの普及拡大と知名度アップを図りたい。

書籍の普及については「医療用医薬品集」、「一般用医薬品集」は若干苦戦しているが、「医療用医薬品集 普及新版」は順調であった。「重篤副作用疾患別対応マニュアル」は、平成19年の第1集、平成20年の第2集に次いで、第3集を7月に発刊し、その相乗効果もあり普及が伸長している。

会員については、A～F会員数は現状を維持し、G会員数は前年度よりも増加している。

組織については、正規職員40数名と嘱託職員、派遣職員、パート職員で構成している。新卒職員や専門知識を有した嘱託職員の採用及び人事ローテーションを行ったことで、新たな発想や視点の創出を生み、更に組織の活性化を図ってまいりたい。

第Ⅰ　一般事業報告

１．維持会員等の現状

平成21年度における維持会員及び賛助会員の異動状況は、入会50機関（社）、退会33機関（社）、となっており総数で17機関（社）増加した。

従って、平成22年3月末日現在の会員数は製薬企業等会員178社（A 47,B 8,C 123）、医療機関等会員367機関（D 9,E 12,F 110,G 236）、賛助会員等5社、計550（維持会員、賛助会員名簿はP.23～30のとおり）となった。

また、iyakuSearchの特定データ利用会員は219である。

○平成21年度中に新たに入会した維持会員は次のとおりである。

・製薬企業等会員

C　小林製薬株式会社　平成21年 4月 1日付
C　ステラファーマ株式会社　平成21年 4月 1日付
C　ムンディファーマ株式会社　平成21年 9月 1日付
以上3社

・医療機関等会員

F　北海道薬科大学　平成21年 4月 1日付
以上1機関

G　相田薬局、井関クリニック、かとう小児科、かのはら薬局、唐津東松原薬剤師会薬局、黒沢薬局滝馬室店、コスモ薬局、コスモ薬局けやき台店、東京都薬剤師会渋谷区管理センター、道北調剤薬局、ぬかりや医院、有限会社I'Sメディカルはからめ薬局、パスカル薬局、ぷらんたん薬局、有限会社ビサイドカンパニー中板橋薬局、山敷内科医院、医療法人社団慈友会山田内科　平成21年 4月 1日付
G　株式会社霧島市民薬局　平成21年 5月 1日付
G　あい薬局、医療法人和楽会心療内科・神経科赤坂クリニック、いづみや薬局、梅本薬局、医療法人紫雪会江崎整形外科、医療法人大村中央産婦人科、荻原医院、かりん薬局、蕙愛レディースクリニック、医療法人社団孝仁会小暮医院、坂元内科クリニック、医療法人社団理恵会新川クリニック、園田診療所、たけだ耳鼻咽喉科医院、たしろ薬局、有限会社のぞみ薬局、まつぞの小児科医院、宮久保眼科、山本クリニック、医療生活協同組合早稲田診療所　平成21年 7月 1日付
G　越智ファミリークリニック、さくら皮膚科、仁泉堂薬局、福川内科クリニック、弁天メンタルクリニック、わかさ薬局　平成21年 8月 1日付
G　鵜ノ木薬局　平成21年 9月 1日付
G　薬局アポテイク　平成21年10月 1日付
以上46機関
合計50機関

○平成21年度をもって退会した維持会員は次のとおりである。

・製薬企業等会員

C　東京ガスケミカル株式会社　平成21年12月31日付
B　帝人ファーマ株式会社　平成22年 3月31日付
C　デンツプライ三金株式会社　平成22年 3月31日付
以上3社

・医療機関等会員

F　愛媛大学医学部附属病院　平成21年 9月30日付
E　社団法人千葉県薬剤師会　平成22年 3月31日付
F　東京逓信病院　平成22年 3月31日付
F　東邦大学大橋病院　平成22年 3月31日付
F　千葉科学大学　平成22年 3月31日付
F　社団法人岩手県薬剤師会　平成22年 3月31日付
F　財団法人食品薬品安全センター　平成22年 3月31日付
F　財団法人ヒューマンサイエンス振興財団　平成22年 3月31日付
以上8機関
G　医療法人社団薬川会観音台クリニック、おかじま調剤薬局はまなす店
平成21年 6月30日付
G　あすなろ薬局　平成21年 7月31日付
G　舎人クリニック　平成21年10月31日付
G　かれん薬局　平成21年11月30日付
G　医療法人和楽会心療内科・神経科赤坂クリニック、池田内科クリニック、井関クリニック、サンエール薬局、医療法人社団理恵会新川クリニック、仁泉堂薬局、園田診療所、豊明団地診療所、中坪薬局連雀店、ぬかりや医院、有限会社I'Sメディカルはからめ薬局、双葉薬局、三國医院、山口医院、山敷内科医院、医療法人社団慈友会山田内科、横井内科クリニック　平成22年 3月31日付
以上22機関
合計33機関

○合併した維持会員は次のとおりである。

（平成21年6月1日付）
旧：テイコクメディックス株式会社（C会員）
日医工株式会社（C会員）
新：日医工株式会社（C会員）

○賛助会員の異動はなかった。

２．役員の異動

（1）新　　任

専務理事	村　上　貴　久	平成21年　4月　1日就任
理　　事	中　岡　一　郎	平成21年　5月 30日就任
〃	矢　野　純　一	平成21年　5月 30日就任

（2）退　　任

理　　事	前　川　重　信	平成21年　5月 29日辞任
〃	宮　本　政　臣	平成21年　5月 29日辞任
〃	上　田　慶　二	平成22年　3月 31日任期満了
〃	加　納　則　夫	平成22年　3月 31日任期満了
〃	塩　野　元　三	平成22年　3月 31日任期満了
〃	西　浦　忠　男	平成22年　3月 31日任期満了
〃	矢　野　純　一	平成22年　3月 31日任期満了
〃	山　地　正　克	平成22年　3月 31日任期満了
監　　事	羽　入　直　方	平成22年　3月 31日任期満了
顧　　問	高　木　敬次郎	平成22年　3月 31日任期満了
〃	高　橋　則　行	平成22年　3月 31日任期満了
〃	三　宅　浩　之	平成22年　3月 31日任期満了

３．評議員の異動

（1）新　　任

評 議 員	相　川　直　樹	平成21年　5月 28日就任
〃	望　月　正　隆	平成21年 11月 26日就任

（2）退　　任

評 議 員	朝　倉　　均	平成21年　5月 27日辞任
〃	全　田　　浩	平成21年　6月　7日逝去
〃	樋　口　達　夫	平成22年　3月 31日任期満了
〃	和　田　昌　師	平成22年　3月 31日任期満了

４．そ　の　他

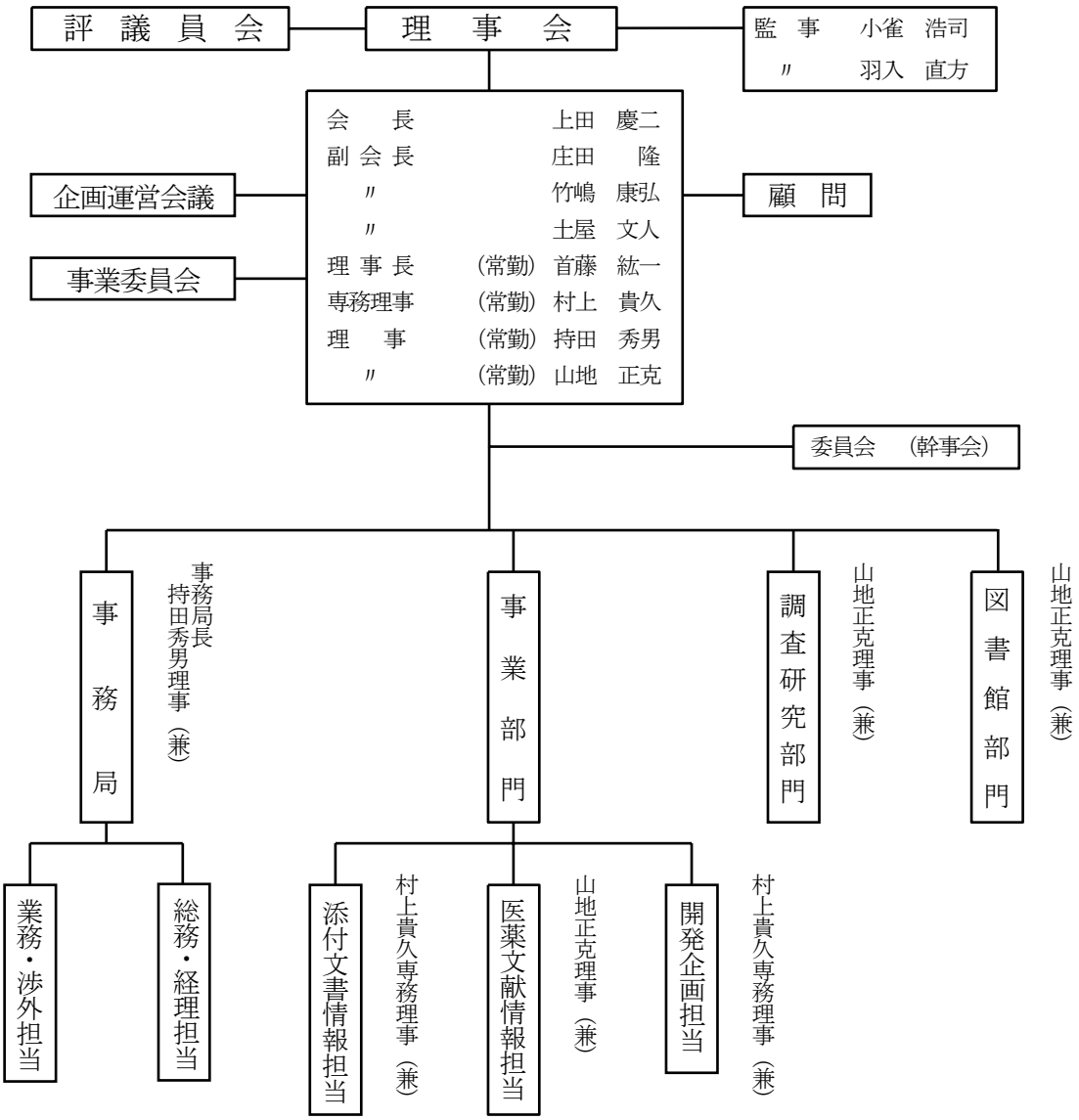
（1）海外からの来訪

平成21年12月3日　　海外薬事行政官研修（7ヵ国(アジア・アフリカ)8名来訪）

平成22年1月22日　　インドネシア保健省行政官（2名来訪）

５．組織一覧

平成22年3月31日現在の組織は下図のとおりである。



第Ⅱ　事業活動

１．重点事業以外の主な事業活動

（1）医療用医薬品添付文書の収集、保管

平成21年度も引き続き添付文書の収集・メンテナンス作業を行った。（独）医薬品医療機器総合機構のデータ更新分を毎日ダウンロードしメンテナンスを行った。更に、新医薬品・後発品薬価収載時、再審査・再評価・承認事項の一部変更等の情報入手時に添付文書の提供依頼を行った。平成22年3月末現在の保管添付文書件数は13,952件（19,853品目）である。

（2）医療用医薬品添付文書関連各種データ、データベース、サービスの提供

平成21年度も引き続き下記のように添付文書データの維持・提供を行った。

・JAPIC型添付文書全文データ及びイメージデータの作成・維持・提供
・厚生労働省型SGMLデータ提供
・iyakuSearchでの医療用医薬品添付文書情報の提供（月2回）
・JAPIC添付文書情報データベース「NewPINS」の提供（月2回）
・JAPIC「承認品目情報」データベース「SHOUNIN」の提供（月1回）

（3）一般用医薬品添付文書の収集、保管、提供

平成21年度に調査・収集した一般用医薬品添付文書（3月末現在11,261品目）を基にiyakuSearch上で公開しているPDFを更新している。JAPIC「一般用医薬品集」を9月に発行した。また、日薬連の委託を受けて、（独）医薬品医療機器総合機構のホームページでの一般用医薬品添付文書公開に全面的に協力している。

（4）医薬品集CD-ROM、更新情報の提供

医薬品集CD-ROMは年4回発行、シールの貼付更新情報は年10回発行し、希望者にはWebでも提供している。

（5）「日本の医薬品 構造式集2010」（検索CD-ROM付き）の発行

平成22年3月に「日本の医薬品 構造式集2010」を発刊した。平成22年度に入学する会員の大学薬学部・薬科大学新1年生及び教員に無償で配布し、また一般には販売も行った。

（6）医薬文献情報関係データ、データベースの作成

①「JAPICDOC」及び「iyakuSearch」用データの作成

iyakuSearchの「医薬文献情報」及び「JAPICDOC」に平成21年1月から12月までに入手した医学薬学関連雑誌（海外雑誌15誌を含む）から採択した15,819件の論文を追加した。採択誌は国内発行の医薬関連雑誌403誌、海外雑誌15誌とした。

また、医薬品名、副作用、疾病などの関連辞書を作成した。

② 医薬品副作用文献情報データベース「ADVISE」の作成

平成21年度も引き続き「ADVISE」に7,843件（国内6,967件、海外876件）のデータを追加

した。

③ 医薬関連学会演題情報「SOCIE」データの作成

平成21年度も引き続き、iyakuSearchの「学会演題情報」及び「SOCIE」に57,222件のデータを追加した。

（7）臨床試験情報データベースの提供

平成22年3月末の臨床試験情報の登録・公開数は1,042件（うち、英語でも登録されているものは434件）、試験結果の登録・公開数は93件（うち、英語でも登録17件）であり、データベースへのアクセス数も増加している。また、これまでは臨床試験の登録者は企業が中心であったが、病院、クリニック等が増えてきている。

こうした臨床試験情報は国際化の動きが進展しており、平成20年10月にWHOの要件を満たすことによりWHO Primary Registryとして認定された。これによりWHOのTRDS（Trial Registration Data Set、当該項目は医学雑誌編集者国際委員会ICMJEも同意）を登録すれば、ICMJE傘下の国際的な医学雑誌への投稿資格を得られようになった。

平成21年度もWHOや厚生労働省の要請に応え登録情報の精度を高めるため登録の手法等のシステムの改修を行った。

（8）医薬品類似名称検索システムの提供・運用

平成21年度も引き続き、医療安全における医薬品関連事故防止の一つとして、医療関係者、製造販売業者等向けに、医療用医薬品の販売名の類似性を検索するサービスの提供・運用を行った。平成21年度の新規医薬品名称検索サービスは延べ130社、代行検索サービスは延べ67社に利用された

（9）外部機関からのJAPICデータベースの提供

① 日本電子計算（株）（JIP）より提供

インターネット版

・JAPICDOC（日本医薬文献抄録）
・JAPICDOC速報版（日本医薬文献抄録速報版）
・ADVISE（医薬品副作用文献情報）
・SOCIE（医薬関連学会演題情報）
・MMPLAN（学会開催予定）
・NewPINS（添付文書情報）
・SHOUNIN（承認品目情報）

②（独）科学技術振興機構（JST）より提供

・JAPICDOC（日本医薬文献抄録）

（１０）JAPICからのデータの提供・販売

① JAPICDOCデータ、JAPIC医薬文献辞書データ、医薬品添付文書情報データ及びJAPIC添付文書記載病名データを73社に提供・販売した。

② iyakuSearchはfree及びplusとしてJAPICより公開及び提供している。

（１１）JAPIC-Q Plusサービス（生物由来製品の感染症情報）の提供

平成21年度も引き続き生物由来製品の由来となる生物、原材料・原料又は材料に関する感染症情報を、厚生労働省医薬食品局安全対策課長通知で提示された国内学会誌23誌及び国内学会21学会から収集し、月1回「JAPIC-Q Plusサービス」を提供している。平成22年3月末現在の利用製薬企業は56社である。

（１２）JAPIC Daily Mail Plusサービス（生物由来製品の感染症情報）の提供

生物由来製品の感染症情報収集に有用な国外・国内の規制当局等約50のWebサイトについて調査し、週1回、Excelファイルを電子メールで提供している。平成22年3月末現在、63社へ送信している。また、ユーザーから社内転送の強い要望があり、平成19年4月より実施し、有料で10社が利用している。

（１３）PubMed代行検索サービス（生物由来製品の感染症情報）の提供

海外の雑誌に掲載された生物由来製品の感染症情報を、医学文献データベースPubMedで検索し、電子メールで月2回提供している。平成22年3月末現在、20社へ送信している。

（１４）JAPIC WEEKLY NEWSサービスの提供

平成17年4月より、「JAPIC Daily Mail」サービスの記事の中から、主として医療機関並びに医学・薬学教育機関向けに役立つ情報を選択して、無料で週1回、電子メールで提供している。平成22年3月末現在、241機関・大学へ送信している。

（１５）冊子体等の発行、提供

平成21年度も下記①～③の冊子体等を発行、提供した。

①「医薬関連情報」月刊の発行

海外を主とした医薬品に関する情報（ニュース、有効性、安全性、規制情報等）を収集、抄訳、編集し、印刷して会員に月1回配布し、1年間の情報を分類検索できる年間索引を3月末に発行した。また、これらの情報を厚生労働省請負の「海外医薬品承認情報等収集調査業務：医薬品有効性・安全性等情報収集調査」に反映させた。

②「医薬関連情報」速報の提供

速報性が要求される情報を会員に迅速に提供するために、「医薬関連情報」の中のニュース、安全性、規制情報等の重要な情報は短いコメントを付けてヘッドラインニュースとして、週1回、Fネットの夜間FAXを利用して提供し、抜粋情報をホームページでも提供した。

③「医薬品製造(輸入)承認品目一覧」2009年版の発行

JAPIC「承認品目情報」データベース「SHOUNIN」で提供した1年分（平成20年1月～12月承認分）をまとめて冊子体にし、4月に発刊した。

２．図書館事業

（１）収集業務

国内・海外の逐次刊行物は約680種、学会関係資料については、4,400件を超える資料を収集し、JAPIC-Qサービスの充実に努めるとともに、ユーザーへの情報提供を行った。

世界の医薬品集類、公定書については、新たに1タイトルを入手し、引き続き最新版の入手に努めている。

（２）複写サービス

iyakuSearch及び日本電子計算(JIP)から提供しているJAPICDOCの検索結果からの複写申込、閲覧者やWebからの複写申込に対し、著作権法第31条に基づき複写サービスを行い、ユーザーに迅速な対応をした。

（３）所蔵資料の公開・閲覧サービス

主要な新着雑誌の目次、特集記事、新刊図書などの図書館の蔵書、医学・薬学関連の学会開催情報などをWebで公開することにより、有益な情報を速報的に発信し、会員のみならず、より多くの医療関係者にも広く利用して頂くよう普及活動を行った。

閲覧者も図書館に設置した端末で所蔵資料の検索を行うようになり、資料の効率的な利用が広がっている。

閲覧者からの相談、会員はもちろん一般からの電話問い合わせにも迅速に応対し、ユーザーサービスに努め、一般に公開している薬の専門図書館としての機能を展開した。

（４）取扱文献の著作権法に関する取り組み

平成18年度に（株）日本著作出版権管理システム（現一般社団法人出版者著作権管理機構）及び有限責任中間法人学術著作権協会（現一般社団法人学術著作権協会）と契約を行い、以降取り扱い文献の著作権処理を継続している。

３．広報活動

（１）ユーザーに対するサービス内容の紹介と情報収集

会員及び入会希望企業・機関の担当者の方にJAPICの提供するサービス、情報内容等について説明を行い、意見、希望などを伺った。新たな要望や意見はJAPIC内の担当部門と検討し、解決策をフィードバックした。

（２）JAPIC NEWSの発行

JAPICの広報誌として月１回会員等に送付した。

（３）JAPICホームページ、JAPICパンフレット、会員案内の作成

（４）JAPIC J（ジャピック・ジャーナル）の発行

JAPICの活動を会員及び非会員の医薬関係者に広く認知して頂くために、「JAPIC J」No.13（平成21年5月29日）、No.14（平成21年12月25日）を発行した。

４．研修、研究会活動及び調査、相談業務

（1）医薬品相談及び文献調査業務

平成21年4月から平成22年3月末までに受けたDI業務は14件、調査は2件であった。

（2）研修会・講演会活動等

1）第38回 JAPIC医薬情報講座

平成22年3月9日（火）～10日（水）　日本薬学会長井記念ホール（参加者 延べ190名）

テーマ「医療の安全対策と医薬品情報」

3月9日（火）

講　師：厚生労働省医薬食品局安全対策課 安全使用推進室長　佐藤 大作 氏
演　題：「医薬品の安全対策と最近の話題」

講　師：（独）医薬品医療機器総合機構 安全第一部薬剤疫学課長　長谷川 浩一 氏
演　題：「医薬品医療機器総合機構における医薬品安全対策と情報の活用」

講　師：（財）日本医薬情報センター　開発企画担当　日野村　靖
演　題：「米国大規模有害事象症例報告データベース（AERS）を活用した情報サービス」

講　師：獨協医科大学病院内分泌代謝内科 教授　笠井 貴久男 氏
演　題：「重篤副作用疾患別対応マニュアル（甲状腺機能低下症／甲状腺中毒症）」

3月10日（水）

講　師：国立感染症研究所インフルエンザウイルス研究センター第三室長 板村 繁之 氏
演　題：「感染症と新型インフルエンザ、ワクチン」

講　師：NTT東日本関東病院薬剤部　田中 昌代 氏
演　題：「感染症専門薬剤師として」

講　師：井上眼科病院院長　若倉 雅登 氏
演　題：「重篤副作用疾患別対応マニュアル（網膜・視路障害／緑内障）」

講　師：東京医科歯科大学大学院歯学総合研究科
脳神経病態学(神経内科学) 教授　水澤 英洋 氏
演　題：「重篤副作用疾患別対応マニュアル（痙攣・てんかん／ギラン・バレー症候群）」

2）医薬品と対応病名データベース講演会

平成22年2月1日（月）　長井記念館ホール（参加者 約150名）

講　師：(財)日本医薬情報センター 添付文書情報担当　織戸 進太郎
演　題：「医薬品と対応病名データベース －現状及び今後について」

講　師：長崎大学医療情報部 准教授　　松本 武浩 氏
演　題：「『医薬品と対応病名データベース』の価値 長崎大学病院での利用法」

講　師：九州大学病院医療情報部 准教授　　中島 直樹 氏
演　題：「『医薬品と対応病名データベース』の大学病院情報システムへの導入と効果」

講　師：大橋産科・婦人科 院長　　大橋 克洋 氏
演　題：「医薬品と対応病名検索システムと電子カルテ」

3）薬事研究会

第132回

平成21年5月28日（木）　科学技術館サイエンスホール（参加者 約180名）

講　師：厚生労働省医薬食品局審査管理課 課長補佐　益山 光一 氏
演　題：「最近の医薬品審査行政の動向について（バイオ後続品など）」

講　師：国立医薬品食品衛生研究所生物薬品部長　山口 照英 氏
演　題：「バイオ後続品の品質・安全性・有効性確保のための指針案について」

第133回

平成21年12月7日（月）　科学技術館サイエンスホール（参加者 約360名）

講　師：（独）医薬品医療機器総合機構 品質管理部長　廣田 光恵 氏
演　題：「海外GMP査察の実状－これまでの事例を踏まえた留意事項など」

講　師：エーザイ株式会社 信頼性保証本部品質保証部課長　田中 智英 氏
演　題：「外国製造業者とGMP調査」（製造販売業者の立場から）

4）JAPICユーザー会

第11回　平成21年6月9日（火）　大阪ガーデンパレス（参加者49名）
　　平成21年6月11日（木）　日本薬学会長井記念ホール（参加者131名）

平成21年度の事業計画と共にJAPICの各部門の活動状況とトピックスの説明及びユーザーの立場から事例報告の発表があった。

事例報告（大阪）：ニプロファーマ株式会社　平子 幸雄 氏
「JAPIC情報活用事例～利用者の立場から～」
（東京）：日本ジェネリック製薬協会　藤野　保 氏
「ジェネリック医薬品信頼性向上プロジェクトと文献調査」
特別講演：（独）医薬品医療機器総合機構 安全部　広瀬　誠 氏
「医薬品安全対策の現状について（総合機構の安全対策）」

5）JAPIC-Qサービスユーザー会

平成21年11月16日（月）・20日（木）日本薬学会長井記念館1階会議室（東京）
平成21年11月27日（金）　TKP大阪梅田ビジネスセンター会議室（大阪）
参加者合計 60名

「平成22年度からのQサービス内容追加」を中心に説明し、20年度・21年度のQサービス提供状況の報告、「QXサービス」の具体的なサービス内容の紹介を行った。

6）職員研修－講演会

内部職員の研修として講演会を4回開催。

平成21年6月17日（水）	JAPIC会議室	JAPIC内講師による研修会
平成21年8月26日（水）	JAPIC会議室	JAPIC内講師による研修会
平成21年11月11日（水）	JAPIC会議室	JAPIC内講師による研修会
平成22年2月2日（火）	JAPIC会議室	JAPIC内講師による研修会

5．請負事業

海外医薬品承認情報等収集調査業務（厚生労働省医薬食品局審査管理課）

① 医薬品有効性・安全性等情報収集調査

医薬品等（医療用具、化粧品を含む）の有効性及び安全性に関する海外文献資料の中から、医薬品等に起因する副作用、感染症等に関する情報を分類、整理して、月1回報告書及び年度末の事業実績報告を作成提供した。

平成21年4月～平成22年3月の報告件数：医薬品 3,062件、医療機器 180件

② 国内未承認薬承認情報収集調査

国内未承認薬（新規薬剤）の欧米4ヵ国（米、英、独、仏）及びEUにおける承認状況を、FDA、EMEAのWebサイト等を調査し、月1回報告書を作成提供した。

6．出版物等一覧

（1）	「JAPIC Daily Mail」サービス No.1922～No.2161	毎日送信
（2）	「JAPIC Daily Mail Plus」サービス No.287～No.335	毎週送信
（3）	「JAPIC WEEKLY NEWS」サービス No.200～No.247	毎週送信
（4）	「医薬関連情報」平成21年4月号～平成22年3月号	毎月発行
	「医薬関連情報 速報」FAXサービス No.680～No.727	毎週発行
（5）	「Regulations View Web版（海外規制情報・米国編）」No.164～No.187	毎月発行
（6）	「JAPIC NEWS」No.300～No.311	毎月発行
（7）	「JAPIC Guide」2009	4月発行
（8）	「医薬品製造（輸入）承認品目一覧」2009年版(2008年1月～12月承認分)	4月発行
（9）	「JAPIC医療用医薬品集」2010年版	8月発行
(10)	「薬剤識別コード一覧」	8月発行
(11)	「JAPIC医療用医薬品集」更新情報	毎月発行

(12)	「JAPIC医療用医薬品集」更新情報web配信	毎月送信
(13)	「JAPIC一般用医薬品集」2010年版	9月発行
(14)	「JAPIC医療用・一般用医薬品集ｲﾝｽﾄｰﾙ版CD-ROM」2009年4月版	4月発行
	「JAPIC医療用・一般用医薬品集ｲﾝｽﾄｰﾙ版CD-ROM」2009年7月版	7月発行
	「JAPIC医療用・一般用医薬品集ｲﾝｽﾄｰﾙ版CD-ROM」2009年10月版	10月発行
	「JAPIC医療用・一般用医薬品集ｲﾝｽﾄｰﾙ版CD-ROM」2010年1月版	1月発行
(15)	「JAPIC医療用医薬品集 普及新版」2010年版	2月発行
(16)	「JAPIC　OTC医薬品CD-ROM」2009年9月版	9月発行
	「JAPIC　OTC医薬品CD-ROM」2010年1月版	1月発行
(17)	「日本の医薬品　構造式集2010」（検索CD-ROM付き）	3月発行
(18)	「重篤副作用疾患別対応マニュアル」第3集	7月発行
(19)	「日本の新薬　ー新薬承認審査報告書集ー」31～35巻	8月発行
(20)	「JAPIC J（ジャピック・ジャーナル）」No.13	5月発行
	「JAPIC J（ジャピック・ジャーナル）」No.14	12月発行

第Ⅲ　会議等の開催状況

１．理　事　会

平成21年度第1回理事会（通算第112回）　平成21年5月27日（水）　JAPIC会議室

議　案

第1号　評議員の選任について

第2号　維持会員・賛助会員の異動承認について

第3号　平成20年度事業報告の承認について

第4号　平成20年度決算報告の承認について

平成21年度第2回理事会（通算第113回）　平成21年11月25日（水）　JAPIC会議室

議　案

第1号　評議員の選任について

第2号　維持会員の異動承認について

第3号　平成21年度事業計画の現況説明及び平成22年度の重点事業等について

平成21年度第3回理事会（通算第114回）　平成22年3月15日（月）　JAPIC会議室

議　案

第1号　次期評議員の選任について

第2号　維持会員の異動承認について

第3号　平成21年度事業報告及び収支状況報告について

第4号　平成21年度収支予算の補正（案）について

第5号　平成22年度事業計画（案）について

第6号　平成22年度収支予算計画（案）について

第7号　公益法人改革への対応（案）について

第8号　その他

1. 次期理事・監事の選任結果

２．評議員会

平成21年度第1回評議員会（通算第26回）　平成21年5月29日（金）　JAPIC会議室

議　案

第1号　理事の選任について

第2号　平成20年度事業報告の承認について

第3号　平成20年度決算報告の承認について

第4号　その他

1. 維持会員・賛助会員の異動について

平成21年度第2回評議員会（通算第27回）　　平成22年3月12日（金）　JAPIC会議室

議　案

第1号　　次期理事・監事の選任について

第2号　　平成21年度事業報告及び収支状況報告について

第3号　　平成21年度収支予算の補正（案）について

第4号　　平成22年度事業計画（案）について

第5号　　平成22年度収支予算計画（案）について

第6号　　公益法人改革への対応（案）について

第7号　　報告事項

1. 維持会員の異動について

３．企画運営会議

平成21年度第1回企画運営会議　　平成22年2月12日（金）　JAPIC会議室

議　題

第1号　　平成22年度事業計画案について

第2号　　公益法人制度改革への対応案について

第3号　　平成22年度組織体制案について

４．事業委員会

平成21年度第１回事業委員会　　平成21年10月28日（水）　JAPIC会議室

議　題

第1号　　平成21年度事業計画の現況説明及び平成22年度の重点事業等について

５．薬事研究会企画委員会

第1回　平成21年5月28日（木）　科学技術館サイエンスホール

次回のテーマ等について打合わせを行った。

第2回　平成21年12月7日（月）　科学技術館サイエンスホール

今後の研究会テーマについて協議した。

６．その他

１）JAPIC AERS協力者会議

平成21年8月25日（火）　JAPIC会議室

開発中のJAPIC AERSについてご意見を伺った。

２）JAPIC-Qサービス運用会議

平成21年11月11日（水）　JAPIC会議室

Qサービスの内容、運用について委員の意見を伺った。

３）医薬品集編集協力者会議

平成21年11月11日（水）　JAPIC会議室

医療用医薬品集の編集、内容等に関し委員の意見を伺った。

４）JAPIC J（ジャピック・ジャーナル）編集委員会

平成22年2月16日（火）　JAPIC会議室

現況報告と今後の掲載テーマについて討議を行った。

５）医薬品類似名称検索システム運営委員会

第6回　平成22年2月26日（金）　JAPIC会議室

医薬品類似名称検索システムの運用報告及び改良について説明を行い、委員の意見を伺った。

第Ⅳ　関係機関、団体等との連携強化とＰＲ活動

１．関係機関、団体等との連携

厚生労働省　医薬食品局、医政局、健康局、保険局、国立医薬品食品衛生研究所、独立行政法人 医薬品医療機器総合機構、(社)日本薬学会、(社)日本薬剤師会、(社)日本医師会、(社)日本病院会、(社)日本病院薬剤師会、(社)日本看護協会、(財)日本薬剤師研修センター、(財)日本公定書協会、(財)医薬情報担当者教育センター、(財)日本中毒情報センター、(社)国際厚生事業団、独立行政法人 科学技術振興機構、(財)医療情報システム開発センター、(財)医療機器センター、(財)国際医学情報センター、(財)日本国際医学協会、(社)情報科学技術協会、日本製薬団体連合会、日本製薬工業協会、日本OTC医薬品協会、(社)日本医薬品卸業連合会、(社)東京医薬品工業協会、大阪医薬品協会、全国配置家庭薬協会、くすりの適正使用協議会、日本ジェネリック製薬協会、(財)国際医療技術交流協会、特定非営利活動法人 日本医学図書館協会、日本薬学図書館協議会、専門図書館協議会、国立国会図書館、(社)日本図書館協会、(社)日本経営協会、(財)総合健康推進財団、一般社団法人 日本医療情報学会、国際医療情報学連盟（IMIA）、保健医療福祉情報システム工業会、日本医薬品情報学会、特定非営利活動法人 医学中央雑誌刊行会 等との連携を強化し、業務の円滑な遂行が図れた。

２．関係機関、団体等との業務交流参加の状況（常勤役員・職員）

財団所管官庁：厚生労働省医薬食品局（安全対策課所管）

厚生労働省医薬食品局　薬事・食品衛生審議会臨時委員（首藤理事長）
食品の安心・安全確保推進研究 事前評価委員会委員及び中間・事後評価委員会委員（首藤理事長）

環境省総合環境政策局　官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム推進委員会委員（首藤理事長）
重篤副作用総合対策検討会委員（山地理事）

厚生労働省医政局　臨床研究登録情報検索ポータルサイト運営委員会委員（太田調査役）

国立医薬品食品衛生研究所　厚生労働科学研究費補助金（化学物質リスク研究事業）中間・事後評価委員会委員（首藤理事長）

文部科学省研究振興局　科学技術情報流通技術基準(SIST)検討会委員（上原部長）

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構　専門委員（首藤理事長）

独立行政法人 国立病院機構　本部中央治験審査委員会委員（村上専務理事）

(財)乙卯研究所　所長（首藤理事長）

(財)医薬情報担当者教育センター　理事（首藤理事長）

(財)医療情報システム開発センター　評議員（首藤理事長）
最初の評議員選定委員会委員（首藤理事長）

(財)日本国際医学協会　理事（首藤理事長）

(財)日本中毒情報センター　理事（首藤理事長）

(財)日本薬剤師研修センター　評議員（首藤理事長）

(財)国際医学情報センター　理事（首藤理事長）

日本医薬品情報学会　幹事（上原部長）
フォーラム委員会委員（上原部長）
ビジョン委員会委員（上原部長）
編集委員会委員（多田部長）
広報委員会委員（榊原主任）
特定非営利活動法人 医学中央雑誌刊行会　理事（首藤理事長）
(財)薬学研究奨励財団　評議員（首藤理事長）
維持費対策委員（首藤理事長）
(財)総合安全工学研究所　理事（首藤理事長）
(財)ヒューマンサイエンス振興財団　政策創薬総合研究事業共同研究委員会委員（首藤理事長）
ヒューマンサイエンス技術移転センター運営委員会委員
（首藤理事長）
(財)篷庵社　理事(首藤理事長)
(社)予防衛生協会　理事（首藤理事長）
(財)持田記念医学薬学振興財団　評議員選定委員（首藤理事長）

その他、医学・薬学関係学会等に会員として参加し、情報提供の協力を頂いている。

３．各専門領域における活動状況（常勤役員・職員）

（1）講演・研究発表等

・平成21年度日本薬学図書館協議会研究集会　2009.8.28（新潟市）
「医薬品情報関連リテラシー」　（開発企画担当 上原恵子）

・日本医薬品情報学会総会　2009.7.18～19（福岡市）
「最近5年間の医薬品承認状況調査　－キラル医薬品の側面から－」
（添付文書情報担当 榊原統子ほか）

・日本計算機統計学会 第23回シンポジウム　2009.11.7～8（札幌市）
「医薬品有害事象のシグナル検出における手法の検討」
（開発企画担当　日野村 靖ほか）

・日本薬史学会2009年会　2009.11.7～8（金沢市）
「わが国のアミノ酸系医薬品開発50年の変遷（その2）
－アミノ酸誘導体・非天然型アミノ酸製剤－」
（医薬文献情報担当　荒井裕美子ほか）

・第15回薬剤疫学会学術総会　2009.11.14～15（文京区）
「大規模市販後有害事象自発報告データを利用したデータベース構築」
（開発企画担当　日野村 靖ほか）

・日本オンライン情報検索ユーザ会ライフサイエンス分科会　2010.2.18（文京区）
「効能効果の対応標準病名について」　（添付文書情報担当　宇賀神正代）
「医薬品情報ナビについて」　（開発企画担当　蓼沼宏昭）

（2）著書・論文等

・薬学図書館　Vol.55　No.1　2010　P.14～22
「医薬品情報関連リテラシー：最近の医薬品情報の紹介」
（開発企画担当　上原恵子）

（3）説明会、PR・展示等

①学会等展示

・第13回日本医療情報学会春季医療情報スィーツセミナー　2009.6.13～14（長崎市）
・国際モダンホスピタルショウ　2009.7.15～17（江東区）
・第39回日本病院薬剤師会関東ブロック学術大会　2009.8.29～30（長野市）
・第42回日本薬剤師会学術大会　2009.10.11～12（大津市）
・第19回日本医療薬学会年会　2009.10.24～25（長崎市）
・第11回図書館綜合展　2009.11.10～12（横浜市）
・第29回医療情報学連合大会　2009.11.21～24（広島市）
・第130回日本薬学会年会　2010.3.28～30（岡山市）

②全医療機関（病院、診療所、薬局等）10万ヵ所へのダイレクトメールの実施（7月及び2月）

会員名簿（五十音順）

（平成22年3月31日現在）

Ⅰ．維持会員

製薬企業等

〔A会員〕

旭化成ファーマ株式会社
あすか製薬株式会社
アステラス製薬株式会社
アスビオファーマ株式会社
アボット ジャパン株式会社
エーザイ株式会社
大塚製薬株式会社
株式会社大塚製薬工場
小野薬品工業株式会社
科研製薬株式会社
キッセイ薬品工業株式会社
杏林製薬株式会社
協和醗酵キリン株式会社
グラクソ・スミスクライン株式会社
興和株式会社
サノフィ・アベンティス株式会社
株式会社三和化学研究所
シェリング・プラウ株式会社
塩野義製薬株式会社
千寿製薬株式会社
第一三共株式会社
大正製薬株式会社
大日本住友製薬株式会社
大鵬薬品工業株式会社
武田薬品工業株式会社
田辺三菱製薬株式会社
中外製薬株式会社
株式会社ツムラ
東菱薬品工業株式会社
富山化学工業株式会社
日本化薬株式会社
日本新薬株式会社
ノバルティスファーマ株式会社
ファイザー株式会社
扶桑薬品工業株式会社
ブリストル･マイヤーズ株式会社
丸石製薬株式会社
マルホ株式会社
明治製菓株式会社
持田製薬株式会社
ヤンセン ファーマ株式会社
ユーシービージャパン株式会社
ワイス株式会社

（43社）

〔B会員〕

アイロム製薬株式会社
佐藤製薬株式会社
沢井製薬株式会社
帝人ファーマ株式会社
トーアエイヨー株式会社
鳥居薬品株式会社
株式会社ミノファーゲン製薬
株式会社ヤクルト本社

（8社）

〔C会員〕

ＩＬＳ株式会社
ｱｸﾃﾘｵﾝ ﾌｧｰﾏｼｭｰﾃｨｶﾙｽﾞ ｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社
アサヒフードアンドヘルスケア株式会社
味の素株式会社
アストラゼネカ株式会社
天藤製薬株式会社
株式会社アラクス
アルフレッサ ファーマ株式会社
株式会社アールテック・ウエノ
アンジェス MG株式会社
イーエヌ大塚製薬株式会社
岩城製薬株式会社

エア・ウォーター株式会社
エスエス製薬株式会社
エフピー株式会社
エール薬品株式会社
大蔵製薬株式会社
大原薬品工業株式会社
財団法人化学及血清療法研究所
ガルデルマ株式会社
川崎製薬株式会社
京都薬品工業株式会社
キョーリンリメディオ株式会社
共和薬品工業株式会社
株式会社クレハ
ゲルベ・ジャパン株式会社
小池メディカル株式会社
小林製薬株式会社
堺化学工業株式会社
ｻﾉﾌｨ ﾊﾟｽﾂｰﾙ第一三共ﾜｸﾁﾝ株式会社
サンスター株式会社
参天製薬株式会社
サンド株式会社
サンノーバ株式会社
ジェイドルフ製薬株式会社
CSLベーリング株式会社
ジェンザイム・ジャパン株式会社
株式会社資生堂
シミック株式会社
昭和電工株式会社
シンバイオ製薬株式会社
ステラファーマ株式会社
生化学工業株式会社
ゼリア新薬工業株式会社
セルジーン株式会社
全薬工業株式会社
ソルベイ製薬株式会社
第一三共プロファーマ株式会社
第一三共ヘルスケア株式会社
大正薬品工業株式会社
大陽日酸株式会社
大洋薬品工業株式会社
高田製薬株式会社
武田バイオ開発センター株式会社
田辺製薬販売株式会社
長生堂製薬株式会社
帝國製薬株式会社
デンカ生研株式会社
電気化学工業株式会社
デンツプライ三金株式会社
東亜薬品工業株式会社
同仁医薬化工株式会社
東洋製薬化成株式会社
東レ株式会社
東和薬品株式会社
株式会社トライックス
日医工株式会社
日産化学工業株式会社
日新製薬株式会社
日水製薬株式会社
ニプロパッチ株式会社
ニプロファーマ株式会社
日本アルコン株式会社
株式会社日本アルトマーク
日本イーライリリー株式会社
日本エア・リキード株式会社
日本ウィンスロップ製薬株式会社
日本ケミカルリサーチ株式会社
日本ケミファ株式会社
日本ジェネリック株式会社
日本製薬株式会社
日本セルヴィエ株式会社
日本臓器製薬株式会社
日本たばこ産業株式会社
株式会社日本点眼薬研究所
日本ビーシージー製造株式会社
日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
日本メジフィジックス株式会社
ノーベルファーマ株式会社
ノボ ノルディスク ファーマ株式会社
バイエル薬品株式会社
ﾊﾞｲｵｼﾞｪﾝ・ｱｲﾃﾞｯｸ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社
バイオテックベイ株式会社
バクスター株式会社

財団法人阪大微生物病研究会
万有製薬株式会社
久光製薬株式会社
日立化成工業株式会社
フェリング・ファーマ株式会社
富士カプセル株式会社
富士製薬工業株式会社
富士フイルムRIファーマ株式会社
株式会社富士薬品
株式会社ベネシス
ボシュロム・ジャパン株式会社
ホスピーラ・ジャパン株式会社
株式会社ポーラファルマ
堀井薬品工業株式会社
三笠製薬株式会社
ミヤリサン製薬株式会社
ムンディファーマ株式会社
明治乳業株式会社
メディサ新薬株式会社
株式会社メドレックス
メルク・セローノ株式会社
メルシャン株式会社
吉田製薬株式会社
ライオン株式会社
リードケミカル株式会社
ロート製薬株式会社
わかもと製薬株式会社
湧永製薬株式会社
和光堂株式会社

（123社）

卸

〔A会員〕

アルフレッサ株式会社
株式会社スズケン
東邦薬品株式会社
株式会社メディセオ

（4社）

医療機関

D 九州大学病院
E 福岡大学病院
E 琉球大学医学部附属病院
F 愛知県がんセンター
F NTT東日本関東病院
F 大阪市立大学医学部附属病院
F 大阪大学医学部附属病院
F 財団法人小千谷総合病院
F 上都賀総合病院
F 川口市立医療センター
F 関西医科大学附属病院
F 北里大学病院
F 近畿大学医学部附属病院
F 公立学校共済組合近畿中央病院
F 公立学校共済組合東海中央病院
F 国保直営総合病院君津中央病院
F 国立成育医療センター
F さいたま赤十字病院
F 佐野厚生総合病院
F 順天堂大学医学部附属順天堂医院
F 厚生連高岡病院
F 東京逓信病院
F 東邦大学大橋病院
F 栃木県済生会宇都宮病院
F 国家公務員共済組合連合会虎の門病院
F 名古屋大学医学部附属病院
F 新潟県厚生連長岡中央綜合病院
F 日本赤十字社医療センター
F 医療法人錦秀会 阪和第二泉北病院
F 兵庫医科大学病院
F 平鹿総合病院
F 防衛医科大学校病院
F 宮崎県立延岡病院
F 名鉄病院
F 湯河原厚生年金病院
F 医療法人雪の聖母会聖マリア病院
G 医療法人安心会 愛聖クリニック
G 青山胃腸科内科クリニック
G 医療法人和楽会心療内科・神経科
赤坂クリニック

G 赤坂パークビル脳神経外科
G あこず内科循環器クリニック
G あだち医院
G 井関クリニック
G 新井こどもクリニック
G 医療法人社団五十嵐クリニック
G 池田内科クリニック
G 板谷耳鼻咽喉科
G 医療法人藤栄会 いぢち眼科
G 井出小児科医院
G いとう内科クリニック
G 医療法人今井クリニック
G 医療法人紫雪会江崎整形外科
G えのきはらクリニック
G 應天堂内科 中田町クリニック
G 大井戸診療所
G 医療法人大村中央産婦人科
G 緒方医院
G 荻原医院
G 小沢医院
G 越智ファミリークリニック
G 小野内科クリニック
G かとう小児科
G 医療法人こころ 勝北診療所
G 医療法人勝目医院
G 金町公園通り診療所
G 茅場町共同ビルクリニック
G 医療法人社団北郷皮膚科医院
G きたやま泌尿器科医院
G 蕙愛レディースクリニック
G 小泉クリニック
G 医療法人社団孝仁会小暮医院
G こころクリニック船橋
G 小作駅前クリニック
G 五輪橋産科婦人科小児科病院
G 西郷眼科医院
G 斉藤医院
G 医療法人さかい内科呼吸器科医院
G 坂元内科クリニック
G さくら皮膚科
G サク皮ふ科クリニック
G 佐藤医院
G 佐藤胃腸科内科ｸﾘﾆｯｸ 鳥が丘診療所
G 医療法人さとう内科小児科医院
G 三条山下内科医院
G 志木駅前クリニック
G 医療法人徐クリニック
G 医療法人社団理恵会 新川クリニック
G 新川クリニック
G 仁静堂医院
G 医療法人ゆうあい会しんやしき産婦人科
G 医療法人鈴木医院
G 鈴木医院
G 千住博内科
G 園田診療所
G だい小児科内科医院
G 高木クリニック
G 医療法人高須内科
G 医療法人社団憲和会 高松内科ｸﾘﾆｯｸ
G 高柳内科消化器科医院
G 医療法人社団高山会 高山クリニック
G 瀧島医院
G 医療法人タケシマ整形外科医院
G たけだ耳鼻咽喉科医院
G たねだ皮膚科クリニック
G 近岡小児科
G 医療法人誠仁会 椿診療所
G 東京海上日動ﾒﾃﾞｨｶﾙｻｰﾋﾞｽ株式会社
G 東京証券業健康保険組合診療所
G 東京薬学情報研究所
G 医療法人社団 富川駅前クリニック
G 豊明団地診療所
G 鳥居内科
G 西山みみ・はな・のどクリニック
G ぬかりや医院
G 医療法人野上耳鼻咽喉科医院
G 博愛堂醫院
G 医療法人健英会 はしもと診療所
G 服部内科医院
G 医療法人三和会 林診療所
G 医療法人社団清啓会 林内科外科医院
G 医療法人向日葵会 日横クリニック

G 広面ファミリークリニック
G 福井クリニック
G 福川内科クリニック
G 医療法人藤本クリニック
G 弁天メンタルクリニック
G 株式会社本田技術研究所四輪開発ｾﾝﾀｰ
健康管理ｾﾝﾀｰ
G 前久保クリニック
G 医療法人卓栄会 まえひらクリニック
G 益田耳鼻咽喉科医院
G 益田内科医院
G マスブン医院
G 松尾クリニック
G まつぞの小児科医院
G 医療法人聖生会 松永医院
G 医療法人松本医院
G 三國医院
G 医療法人みさお湯原内科医院
G 水本内科クリニック
G 宮久保眼科
G 医療法人社団敬心会 宮﨑クリニック
G 医療法人社団明陽会 メイヨ歯科
G 医療法人めづき医院
G 生協もりやま診療所
G やぐち内科クリニック
G 山口医院
G 山敷内科医院
G 医療法人社団慈友会山田内科
G 山本クリニック
G 横井内科クリニック
G 吉村クリニック
G 医療法人若葉台クリニック
G 医療生活協同組合早稲田診療所

（153機関）

薬　局

F 株式会社望星薬局
F 有限会社ｴﾑ･ﾃﾞｨｰ･ﾋﾟｰ つばさ薬局
G あい薬局
G 有限会社ｸﾘｽﾀﾙﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ保険調剤愛子薬局
G 相田薬局
G 青森調剤センター
G 薬局赤堤ファーマシー
G あきの薬局 南店
G 秋葉薬局
G あさひ調剤薬局
G 合資会社朝日薬局
G あすなろ薬局
G 株式会社あだち薬局
G アップル薬局
G 薬局アポテイク
G あらえ薬局
G 荒川区薬剤師会管理センター薬局
G 飯田薬局
G 石引ファーマライズ薬局
G いづみや薬局
G イノウエ薬局 船宮店
G 鵜ノ木薬局
G 梅本薬局
G エール薬局 鴨宮店
G 江戸川台薬局
G エルエル薬局
G 太田薬局
G 大森薬局
G かのはら薬局
G 有限会社金子安兵衛商店
G 唐津東松原薬剤師会薬局
G かりん薬局
G 有限会社峡北調剤薬局
G 株式会社霧島市民薬局
G 金時薬局
G クスリのスズキ薬局
G 調剤薬局ぐっど
G 有限会社ﾒﾃﾞｨｶﾙｲｯｾｲ くにい調剤薬局
G 黒沢薬局 加美町店
G 黒沢薬局 滝馬室店
G 黒沢薬局 長崎屋店
G 黒沢薬局 人形町店
G 黒沢薬局 本店
G けやき天王台薬局
G こうの薬局

G コスモス薬局
G コスモ薬局
G コスモ薬局けやき台店
G 古見薬局
G サカエ薬局松島
G 桜丘中央薬局
G 有限会社ﾌｧｰﾏｼｽﾃﾑｽﾞ サンエール薬局
G 三聖堂薬局 自由ヶ丘店
G 紫苑堂永井薬局
G 十字屋薬局
G 春光台薬局
G 神宮前薬局
G 仁泉堂薬局
G すみれ薬局
G 世田谷区管理センター薬局
G 薬局セブンファーマシー朱雀店
G そらちぶと調剤薬局
G たくみ外苑薬局
G たしろ薬局
G たちばな薬局
G たんぽぽ薬局 本店
G たんぽぽ薬局 小岩店
G たんぽぽ薬局西小岩店
G つくし薬局
G 有限会社ﾃｨｰ･ｹｰ･ｼｰ つくし薬局
G 東京都薬剤師会渋谷区管理センター
G 道北調剤薬局
G 有限会社トノムラヤ薬局
G どんぐり薬局
G どんぐり薬局北中山
G どんぐり薬局 材木町
G どんぐり薬局たかまつ
G 有限会社ﾋﾞｻｲﾄﾞｶﾝﾊﾟﾆｰ中板橋薬局
G 長坂調剤薬局
G ながつき薬局熱海店
G 中坪薬局連雀店
G なごさくら薬局
G なつめ薬局
G 株式会社鈴木薬品なのはな薬局世田谷店
G 西宮島調剤薬局
G 社団法人沼津薬剤師会支援センター薬局
G 有限会社のぞみ薬局
G 野の花薬局
G 延岡医薬分業支援センター薬局
G 有限会社I'Sﾒﾃﾞｨｶﾙはからめ薬局
G パスカル薬局
G ひいらぎ薬局
G ひばり薬局
G ひまわり調剤薬局
G 百味堂もえぎ調剤薬局
G 弘前駅前調剤薬局
G 有限会社双雲堂 ﾌｧｰﾏｼｰ了生薬局 向山店
G フェンネル薬局
G 有限会社深澤薬局
G 株式会社フジタ薬局
G 不二メヂカル株式会社 富士薬局
G 双葉薬局
G プラス薬局
G ぷらんたん薬局
G 有限会社まさき薬局
G 有限会社山富 ませ調剤薬局
G 松之山薬局
G 有限会社真鍋薬局
G 合資会社マルヤス薬局
G 三郷しいの木薬局
G 株式会社三井住友銀行大手町健康開発センター診療所薬局
G 株式会社三井住友銀行本店診療所薬局
G 宮田薬局初台店
G ﾒﾃﾞｨｶﾙｲﾝﾃﾘｼﾞｪﾝｽくらしの薬局
G ヤマムラ薬局
G ゆう薬局 朝暘店
G ライフ薬局 美しが丘店
G ライフ薬局 菖蒲沢店
G 有限会社かがわ保健企画 栗林公園前薬局
G わかさ薬局
G わかば薬局

（121薬局）

大　学

D 北里大学
D 神戸学院大学
D 名城大学
E 慶應義塾大学
E 就実大学
E 新潟薬科大学
F 愛知学院大学
F 青森大学
F いわき明星大学
F 大阪大谷大学
F 大阪薬科大学
F 岐阜薬科大学
F 京都大学
F 京都薬科大学
F 金城学院大学
F 熊本大学
F 神戸薬科大学
F 静岡県立大学
F 城西大学
F 城西国際大学
F 昭和薬科大学
F 摂南大学
F 崇城大学
F 高崎健康福祉大学
F 千葉科学大学
F 帝京大学
F 東京慈恵会医科大学
F 東京大学大学院 薬学系研究科
F 東京薬科大学
F 東京理科大学
F 同志社女子大学
F 東邦大学
F 東北薬科大学
F 徳島文理大学香川薬学部
F 日本大学
F 日本薬科大学
F 広島国際大学
F 福山大学
F 北海道医療大学
F 北海道薬科大学
F 北陸大学
F 星薬科大学
F 武庫川女子大学
F 武蔵野大学
F 明治薬科大学
F 横浜薬科大学

（46大学）

薬剤師会

D 社団法人岡山県薬剤師会
D 社団法人日本薬剤師会
E 社団法人沖縄県薬剤師会
E 社団法人熊本県薬剤師会
E 社団法人静岡県薬剤師会
E 社団法人千葉県薬剤師会
E 社団法人広島県薬剤師会
E 社団法人福岡県薬剤師会
F 社団法人愛知県薬剤師会
F 社団法人石川県薬剤師会
F 社団法人岩手県薬剤師会
F 社団法人愛媛県薬剤師会
F 社団法人大阪府薬剤師会
F 社団法人香川県薬剤師会
F 社団法人群馬県薬剤師会
F 社団法人高知県薬剤師会
F 社団法人埼玉県薬剤師会
F 社団法人滋賀県薬剤師会
F 社団法人東京都薬剤師会
F 社団法人徳島県薬剤師会
F 社団法人鳥取県薬剤師会
F 社団法人長崎県薬剤師会
F 社団法人長野県薬剤師会
F 社団法人奈良県薬剤師会
F 社団法人日本病院薬剤師会
F 社団法人浜松市薬剤師会
F 社団法人兵庫県薬剤師会
F 社団法人北海道薬剤師会
F 社団法人三重県薬剤師会
F 社団法人宮城県薬剤師会
F 社団法人宮崎県薬剤師会

Ｆ 社団法人山口県薬剤師会

（32団体）

行政機関

Ｅ 東京都福祉保健局健康安全室
Ｆ 愛知県健康福祉部医薬安全課
Ｆ 埼玉県保健医療部薬務課
Ｆ 陸上自衛隊関東補給処用賀支処

（4機関）

試験研究機関等

Ｅ 日本赤十字社血液事業本部
Ｆ 学校法人北里研究所 生物製剤研究所
Ｆ 財団法人食品薬品安全センター
Ｆ 財団法人ヒューマンサイエンス振興財団
Ｆ 財団法人しずおか産業創造機構 ﾌｧﾙﾏﾊﾞﾚｰｾﾝﾀｰ

（5機関）

その他

Ｄ 特定非営利活動法人医学中央雑誌刊行会
Ｄ 財団法人国際医学情報センター
Ｄ 特定非営利活動法人とやま医薬・健康
情報ライブラリーネットワーク
Ｆ 日本OTC医薬品協会
Ｆ 日本ジェネリック製薬協会
Ｆ 財団法人日本薬剤師研修センター

（6団体）

Ⅱ．賛助会員

株式会社ジー・サーチ
株式会社SAFE
日本電子計算株式会社
株式会社ビーアイシー
株式会社薬進

（5社）